

第54期 決算公告

平成30年6月18日

東京都豊島区東池袋三丁目1番3号

株式会社日立プラントコンストラクション

取締役社長 赤穂 敏之

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円、百万円未満切捨て表示)

資産の部		負債の部	
流動資産	56,976	流動負債	45,318
現金預金	431	電子記録債務	5,745
受取手形	31	工事未払金	4,793
電子記録債権	3,523	未払金	732
完成工事未収入金	13,574	未払費用	612
商品	51	未払法人税等	125
未成工事支出金	31,808	未成工事受入金	31,512
材料貯蔵品	106	前受収益	19
前払費用	108	賞与引当金	1,382
繰延税金資産	615	完成工事補償引当金	12
未収入金	1,484	受注損失引当金	212
預け金	351	その他	171
関係会社預け金	4,784	固定負債	1,613
その他	105	退職給付引当金	1,489
固定資産	3,212	その他	123
有形固定資産	2,017	負債合計	46,932
建物・構築物	963	純資産の部	
機械・運搬具	257	株主資本	13,228
工具器具・備品	136	資本金	3,000
土地	571	資本剰余金	4,013
リース資産	5	その他資本剰余金	4,013
建設仮勘定	82	利益剰余金	6,214
無形固定資産	56	利益準備金	510
ソフトウェア	43	その他利益剰余金	5,704
施設利用権	6	任意積立金	1,758
ソフトウェア仮勘定	6	繰越利益剰余金	3,946
投資その他の資産	1,138	評価・換算差額等	28
投資有価証券	153	その他有価証券評価差額金	28
関係会社株式	1	純資産合計	13,256
差入敷金保証金	410		
繰延税金資産	537		
その他	36		
貸倒引当金	△0		
資産合計	60,188	負債・純資産合計	60,188

損 益 計 算 書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切捨て表示)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		60,114
完 成 工 事 原 価		<u>54,763</u>
完 成 工 事 総 利 益		5,350
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>2,966</u>
営 業 利 益		2,383
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8	
固 定 資 産 売 却 益	4	
そ の 他	<u>32</u>	45
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
固 定 資 産 除 却 損	4	
そ の 他	<u>121</u>	<u>126</u>
経 常 利 益		2,302
特 別 利 益	<u>-</u>	<u>-</u>
特 別 損 失	<u>-</u>	<u>-</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		2,302
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	540	
法 人 税 等 調 整 額	<u>229</u>	<u>769</u>
当 期 純 利 益		<u><u>1,533</u></u>

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法により評価

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法により
評価(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法により評価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法

未成工事支出金・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法

材料貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を
採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、下記の方法により計上しております。

一般債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等・・・・・・ 財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上をしております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補償見込額を過去の
実績に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、手持案件のうち損失の発生の可能性が高くかつ、その金
額を合理的に見積もることができる案件について、当該見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を
採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10年～15年)による定額法
により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平
均残存勤務期間(10年～17年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しており
ます。

1-4. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事契約に係る収益の計上基準

当期末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。
 なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

1-5. その他の注記

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 3,755百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,965百万円

短期金銭債務 794百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 12,549百万円

仕入高 1,276百万円

営業取引以外の取引による取引高 1百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末日における発行済株式の数

発行済株式総数 128,601株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	537百万円	4,475円37銭	平成29年3月31日	平成29年6月20日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,073百万円	利益剰余金	8,347円52銭	平成30年3月31日	平成30年6月19日

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金であります。
貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用及び調達については、日立グループ・プーリング制度を利用する方針としており、期末の預金は小口の支払いに備えるためのものであり、短期的な預金等で運用しております。

完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準に従ってリスク低減を図っております。工事未払金はそのほとんどが、1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

	貸借対照表計上額 ※	時価 ※	差額
(1)現金預金	431	431	-
(2)受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金	17,128	17,128	-
(3)未収入金	1,484	1,484	-
(4)関係会社預け金	4,784	4,784	-
(5)投資有価証券	96	96	-
資産 計	23,923	23,923	-
(6)電子記録債務・工事未払金	(10,538)	(10,538)	-
(7)未払金	(732)	(732)	-
負債 計	(11,270)	(11,270)	-

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1)現金預金、受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金、未収入金、関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3)電子記録債務・工事未払金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 57百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関連	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	(株)日立製作所	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要販売先 ・ 役員の兼任 	建設工事の請負 (注1)	12,549	電子記録債権及び 完成工事未収入金	5,950
					-	未成工事受入金	1,272
				プーリング [※] 預入	4,784	関係会社預け金	4,784
				利息の支払(注3)	0		
				連結法人税の個別 帰属額	-	未払金	352
	日立ブランド [※] 価値使 用料(注1)	287	未払費用	210			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金の預入は、当社と(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は、前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関連	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	日立GEエネルギー・エナジ [※] (株)	なし	主要販売先	建設工事の請負 (注1)	29,169	完成工事未収入金	6,125
					-	未成工事受入金	26,810

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 103,083円70銭

1株当たり当期純利益 12,554円76銭